

JFEグループ第1次中期経営計画について

当グループは、2001年12月に発表した経営目標を具体化すべく、鋭意検討を進めてまいりましたが、この度、2005年度までの事業運営の指針となる第1次中期経営計画を策定致しました。

主な内容は以下のとおりです。

I. 役割と意義

当グループ創設の最大の狙いである安定したフロー収益力の早期確立に加え、資産圧縮及び投資厳選も併せてキャッシュフローを極大化し、有利子負債の削減を積極的に推進することにより、経営基盤を強化致します。

そのために、事業分野毎の特性に応じた最適な事業執行により、鉄鋼及びエンジニアリングのコア事業の競争力を強化し、強靱な事業構造を構築致します。

併せて、新たな事業分野の検討も進めてまいります。

II. 主要施策

1. グループ共通施策

(1) グループ連結経営の強化

事業分野毎の特性に応じたマネジメントと持株会社によるガバナンス及びコンプライアンスを実現し、グループ連結経営を一層強化致します。

更にグループファイナンス及び情報ネットワーク等のインフラを整備致します。

また、同一分野のグループ会社の再編・統合を早期に実現してまいります。

(2) 技術立社

将来の事業基盤の拡大と安定を確かなものとするために、常に世界最高水準の技術の開発と向上を図ります。

そのために、JFE スチール(株)とJFE エンジニアリング(株)が各々保有する研究所 及び JFE 技研(株)の 3 研究所体制のもと、

- ① Only1、No1 技術のたゆまぬ創出による Only1、No1 商品の倍増
(JFE スチール:現状 7%→15~20%)
- ② 設備生産性向上 及びターゲットコストの早期達成に寄与するプロセス技術の開発
- ③ コア分野 及び成長分野でのリーディングテクノロジーの保有
に取り組んでまいります。

(3) 人事・労働施策の推進

統合効果の早期発現による生産性向上と従業員一人ひとりの能力と適性の最大限の発揮のため、各事業会社の事業特性・事業戦略に応じた諸施策を推進致します。

また、今後予想される大幅な世代交代に対応した人材の確保と育成を図ります。

【各年度末要員数】	(A)			(B)			(単位:人)		
	2001 年度	2002 年度	2005 年度	B-A		計	定退等	採用	
JFE グループ	51,800	48,800	44,600	▲6,000	1,800		▲4,200		
JFE スチール	43,600	40,800	36,800	▲5,500	1,500	▲4,000			
JFE エンジニアリング	7,100	6,900	6,700	▲440	240	▲200			

(注) JFE ホールディングス、事業会社 及び事業会社の国内直属子会社(除:事業会社の孫会社)

(4) 購買費用の削減

- ・グループ全体でのバーゲニングパワーの最大活用
- ・優位技術の水平展開による安価原料の利用拡大等、製造と技術が一体となった活動

により購買費用を削減致します。

(5) 環境経営の徹底

地球的課題である環境問題に積極的に取り組み、世界最高水準の環境マネジメントを目指します。

(6) IT の積極的活用

経営管理サイクルの短縮、一貫管理運営基盤 及びグループ情報ネットワーク基盤の構築のための新統合システムを開発し、競争力を強化致します。

2. 事業会社主要施策

(1) JFE スチール(株)

①マーケティング機能の充実

品種セクター制のもとで、高度化する顧客ニーズに機敏に対応することにより、顧客との共存共栄を実現致します。

②海外戦略

以下の基本方針に基づき、輸出収益の確保と海外投融資の収益向上を図ります。

- ・垂直分業と包括的提携による安定的輸出先の確保を通じた高稼働体制の実現
- ・戦略商品の提供とグローバルアライアンスによる世界規模での顧客対応力の強化
- ・アジア主要企業 及び海外提携企業との戦略的共存共栄

③最適生産体制の構築と設備集約

東西 2 製鉄所体制のもとで、最適生産運用を確立するとともに、重複設備の集約及び存続設備の最大限の活用によるコスト低減を図るため、以下の設備を休止致します。

		休止ライン		時期	備考
高 炉		倉敷	No1 高炉	2002 年 1 月	
		千葉	No5 高炉	2003 年度末	
圧延	冷 延	京浜	BAF	2002 年 8 月	
		京浜	CAL	2002 年 8 月	
	表面処理	千葉	No1EGL	2004 年 3 月	
		福山	No2EGL	2002 年 9 月	
		千葉	No3CGL	検討中	
		千葉	No1ETL	2004 年 3 月	
		千葉	T2 シャー	2004 年 3 月	
	条 鋼	倉敷	中形	2003 年 10 月	ダイワスチール(株)
		福山	No1 大形	2003 年 10 月	NKK 条鋼(株)
	溶接管	知多	No1 中径電縫管	2003 年 3 月	
		京浜	小径電縫管	2003 年 3 月	NKK 鋼管(株)
		知多	スパイラル 2 号機	2003 年 4 月	
		姉ヶ崎	スパイラル 2 号機	2003 年 4 月	NKK 条鋼(株)

なお、上記の設備に加え、TFL(ティンフリースチール) 及びスパイラル鋼管の休止(各 1 ライン)を検討しております。

④グループ会社の再編・統合

現在、再編・統合を予定しているグループ会社は、以下のとおりです。

分野	対象グループ会社	再編・統合時期
容器	JFE コンテナ(川鉄コンテナ・鋼管ドラム)	2003年4月
建材	JFE 建材(川鉄建材・日本鋼管ライトスチール)	同上
化学	JFE ケミカル(アドケムコ・川崎製鉄化学事業部)	同上
表面処理	NKK 鋼板、川鉄鋼板	検討中
物流	NKK 物流、川鉄物流	2004年4月目標
鉱業・スラグ	川鉄鉱業、鋼管鉱業	同上
設備保全	川鉄電設、川鉄マシナリー、鋼管電設工業、メンテック機工	同上
知的財産・技術情報	川鉄テクノロジー、日本鋼管テクノサービス	2003年度中
研究支援・検査分析	川鉄テクノロジー、鋼管計測	同上

なお、上記以外の同一分野のグループ会社につきましても、2004年度中の再編・統合を目指します。

(2) JFE エンジニアリング(株)

①事業運営体制

事業部門と機能分担グループ会社による事業部カンパニー制を強化し、事業環境変化への迅速な対応、戦略共有化の促進 及び事業分野毎の連結収益最大化を図ります。

②「ナンバーワン戦略」

パイプライン・焼却炉・橋梁等のコア商品について市場環境に即応した商品戦略の再構築により、シェアの確保・拡大を図ります。

③「オンリーワン戦略」

今後の成長に向けて、環境保全・エネルギー自由化・ソリューション型ビジネス等の新事業・新商品開発に積極的な資源投入を行ない、売上高に占める新事業・新商品の比率を向上致します(現状:5%→14%)。

また、運営型事業展開も含めたライフサイクル型ビジネス等の事業拡大を推進致します。

(3) JFE 都市開発(株)

- ① 横浜山の内地区[浅野ドック跡地]・渡田北地区(川崎)等の大規模社有地の開発・活用を推進致します。
- ② 収益事業の核として、売上高 300 億円規模(約 700 戸)の分譲マンション事業を首都圏中心に展開致します。

(4) 川崎マイクロエレクトロニクス(株)

- ① ASIC 受注競争力の強化 及び次世代 ASIC の展開により 500 億円の売上高を達成し、高収益体制を確立致します。
- ② また、早期の株式公開を目指します。

(5) JFE 技研(株)

- ① グループ各社からの受託研究において、タイムリーな革新プロセス・商品の開発を進め、各社の業績向上に貢献致します。
- ② 併せて、自主研究(共通基盤研究)を通して将来ニーズをにらんだ共通技術の高度化を図り、事業会社に貢献してまいります。

3. 新規分野の検討

各事業間のシナジーを有効に発揮し、加えてグループ全体の技術力・インフラ・ブランド力を活かして、新たな事業分野の検討を行います。

① 環境ソリューションセンター

事業会社とタイアップし、環境・エネルギー分野における戦略策定 及び企画立案を行います。

そのために、具体的なプロジェクトの創出に向けた戦略ユニットを設置致します。

② DME(ジメチルエーテル)プロジェクト

将来の有望なエネルギー源として期待が高まっている DME に関して、ナショナルプロジェクトとしてパイロットプラント[100t/日]による商業化試験を参加パートナー8社と推進し、将来の事業化を検討してまいります。

Ⅲ. 連結財務目標

上記の各種施策の実行による連結財務目標は以下のとおりです。

	2002 年度 (予想)	2005 年度 目標	【参考】 2001/12 発表時
経常利益	940億円	2,500億円	2,000億円
JFE スチール	780 億円	2,300 億円	
JFE エンジニアリング	140 億円	160 億円	
売上高経常利益率 (ROS)	3.9%	10%	7.5%
JFE スチール	4.0%	11%	
JFE エンジニアリング	2.9%	4%	
総資産金利前経常利益率 (ROA)	3.6%	9%	6.5%
総資産残高	3 兆 6,700 億円	3 兆 4,600 億円	
有利子負債残高	2 兆 500 億円	1 兆 6,000 億円	1 兆 8,000 億円
株主資本	6,000 億円	8,300 億円	

【前提為替レート】 110 円/ドル

【売上高】 2002 年度：2 兆 4,300 億円
2005 年度：2 兆 5,000 億円

以上

本件に関するお問い合わせは下記をお願い致します。

JFE ホルディングス総務・法務部門[広報担当] 03-3217-4030

【ご参考】

JFEグループ第1次中期経営計画 主要指標

1. 売上高・営業利益・経常利益

	売上高		営業利益		経常利益		
	02年度	05年度	02年度	05年度	02年度	05年度	02→05
	億円		億円		億円		
JFEスチール	19,500	20,600	1,230	2,700	780	2,300	1,520
JFEエンジニアリング	4,760	4,300	160	180	140	160	20
JFE都市開発	360	470	10	40	10	40	30
川崎マイクロエレクトロニクス	320	520	10	30	10	30	20
JFEグループ	24,300	25,000	1,420	2,930	940	2,500	1,560

(注)グループ内取引消去のため、合計は一致しない

当期利益	160	1,300	1,140
------	-----	-------	-------

2. 経常利益増加内訳

① JFEスチール

		備考
	億円	
数量・品種構成等	500	アライアンス先を中心とする拡販、Only1/No1商品倍増
為替レート	▲ 200	122→110円/ドル 17億ドル輸出超過
原料・資材	250	
償却・補修	220	
要員効率化	200	2,100人
その他	300	変動費・物流費等
コスト改善	970	
JFEスチール単体 計	1,270	
グループ会社収益改善	250	再編・統合による改善、要員効率化(1,900人)等の
合計【780→2,300億円】	1,520	コスト改善

② JFEエンジニアリング

		備考
	億円	
事業環境悪化	▲ 60	価格低下
粗利改善	80	コア商品コスト削減、新規商品拡大等
固定費削減	40	要員効率化、経費圧縮
造船影響	▲ 40	フル連結→持分法
合計【140→160億円】	20	

3. JFEグループ全体

① バランスシート

	02年度	05年度	改善	
	億円			
総資産残高	36,700	34,600	2,100	A
有利子負債残高	20,500	16,000	4,500	B
株主資本	6,000	8,300	2,300	C
D/Eレシオ	342%	190%	152%	B/C
株主資本比率	16%	24%	8%	C/A

② キャッシュフロー

	3年間累計	うちスチール
	億円	
経常利益	5,800	5,300
設備投資	▲ 3,850	▲ 3,700
減価償却費	4,900	4,700
設備収支	1,050	1,000
投融资支出	▲ 400	▲ 380
資産圧縮※	1,500	1,500
法人税・配当他	▲ 3,450	▲ 3,120
合計	▲ 4,500	4,300

※:在庫、土地、株式で各々500億円程度

4. JFEスチール関連(単体)

	02年度	05年度
粗鋼生産量	万トン 2,600	2,700
輸出比率	% 43	46
生産性	トン/人 1,700	2,100

5. JFEエンジニアリング関連

	受注高		売上高	
	02年度	05年度	02年度	05年度
	億円		億円	
エネルギー	750	930	780	880
環境	1,800	1,820	1,970	1,900
製鉄エンジ	160	110	70	110
鋼構造・機械	800	850	800	840
その他	490	490	680	570
合計	4,000	4,200	4,300	4,300

※02年度は造船を除く